

第 55 期
事業報告書

平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで



株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
利 益 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	毎年3月31日
中 間 配 当 金 を 支 払 う 場 合 の 株 主 確 定 日	毎年9月30日
株 券 に 関 する 手 数 料	株式名義書換 無 料 新 券 交 付 株 券 1 枚 に つ き 200 円
公 告 掲 載 新 聞 株 式 事 務 取 扱 場 所	東京都において発行する日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	〒104-8345 東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電 話 (03) 3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 (市場第一部)

名義書換代理人中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、商号を「中央三井信託銀行株式会社」に変更いたしました。

オルガノ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、平成12年3月31日をもって当社の第55期営業年度を終了いたしましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策効果やアジア経済の回復などもあり、一部に明るい兆しが見られましたが、雇用・所得環境の悪化によって個人消費は引き続き低迷し、設備投資は減少基調を示すなど、民間需要の回復力は依然として弱く、公共投資の息切れ懸念とともに、景気は停滞状況のまま推移いたしました。

当社業績に影響が大きい製造業の設備投資動向については、企業の競争力強化に向けたIT関連投資の立上がりや官需関連の前倒し投資がありました。電力および一般産業関連分野をはじめとして全般的には減少傾向にあり、低調裡に終始いたしました。

このような厳しい事業環境に対処するため、当社は顧客密着営業の推進、低コスト体質の確立を目指した原価低減および生産性向上への取り組み、ならびに研究開発の推進による基盤技術の強化などに注力し、経営の体質強化と充実に努めてまいりました。

その結果、当期の受注高につきましては、産業全般の設備投資減少の影響を大きく受けましたが、官需および半導体関連分野の伸長に支えられて、582億4千3百万円(前期比0.8%増)となりました。

売上高につきましては、民需関連の大型装置部門における期初受注残高が低水準から出発したことや産業全般の設備投資減少の影響を受け、574億5千万円(前期比3.2%減)となりました。

収益面につきましては、原価低減および生産性向上に注力し、売上原価率の改善を果たすことができましたが、売上高の減少ならびに研究開発の強化による費用増などの影響を受け、経常利益12億4千7百万円(前期比1.2%減)、当期利益4億6千7百万円(前期比9.9%減)となりました。

当期の利益配当金につきましては、配当に対する基本方針および当期の業績その他諸般の状況等を勘案いたしまして、中間配当金と同じく1株当たり3円とさせていただきます。

これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり6円となりました。なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内の雇用情勢や所得に改善傾向が見られないものの、アジアを中心とする好調な海外景気を反映して輸出が増加し、製造業の生産は回復傾向にあり、さらに各企業のリストラなどによる企業収益の改善が見込まれ、景気回復に対する期待感は強まりつつあります。ことに設備投資は製造業を中心に投資意欲に改善が見られ、今後は公共投資などの政策需要中心から民間需要へと転換が進むものと予想されます。

一方で当社に関連する設備投資動向は、依然として低水準で厳しい状況にありますが、顧客の設備手直しや小規模投資から次第に新規投資が回復するものと思われれます。

このような状況のもとで当社といたしましては、顧客密着体制を強化し、顧客満足を第一とした商品・サービスの提供に注力するとともに、環境保全関連分野などに対する受注促進、低コスト体質の追求、技術・商品の差別化によるグローバル展開ならびに研究開発の推進などに引き続き取り組み、企業体質の一層の強化に努めてまいります。また連結経営にあたり、グループとして経営の効率化を促進し、安定した収益の確保に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

代表取締役社長

橋本 勉



営業の概況

(平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで)

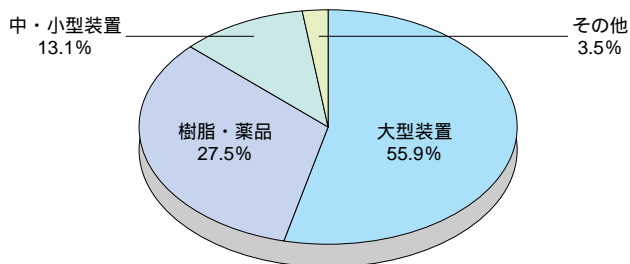
部門別概況

当期売上高の部門別概況は、次表のとおりとなります。

部門名	主要製品名	売上高					
		前期(第54期)		当期(第55期)		増減()	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
大型装置	除濁ろ過装置、大型純水装置、超純水装置、復水脱塩装置、上水設備、下水・排水処理装置	33,023	55.7	32,127	55.9	895	2.7
中・小型装置	中・小型純水装置、軟水装置、ろ過装置、自動販売機用フィルター	8,144	13.7	7,499	13.1	645	7.9
樹脂・薬品	イオン交換樹脂、水処理薬品、活性炭、食品添加剤	16,155	27.2	15,789	27.5	365	2.3
その他	装置部品 他	2,021	3.4	2,033	3.5	11	0.6
合計		59,345	100.0	57,450	100.0	1,894	3.2

金額については表示単位未満の端数を切り捨てております。

当期部門別売上高グラフ



大型装置部門

当部門の売上高は、民需関連の期初受注残高が低水準から出発したことや産業全般の設備投資減少の影響を受け、321億2千7百万円（前期比2.7%減）となりました。

中・小型装置部門

当部門の売上高は、産業全般の設備投資減少により、74億9千9百万円（前期比7.9%減）となりました。

樹脂・薬品部門

当部門の売上高は、サービス体制の強化を図りましたが、157億8千9百万円（前期比2.3%減）となりました。

その他

主な売上高は装置部品等であり、20億3千3百万円（前期比0.6%増）となりました。

いわき工場竣工



本年4月、かねてから福島県いわき市に建設中の新工場が竣工しました。水処理装置製作の最新鋭工場としてコスト低減、品質の向上などを図ります。

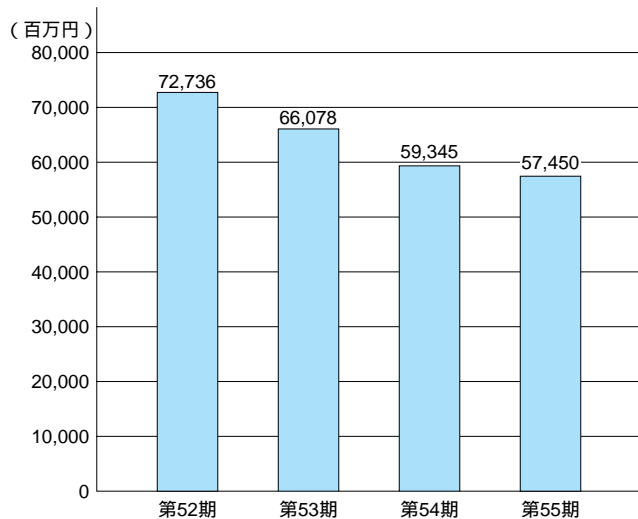
業績の推移

営業成績および財産の状況の推移

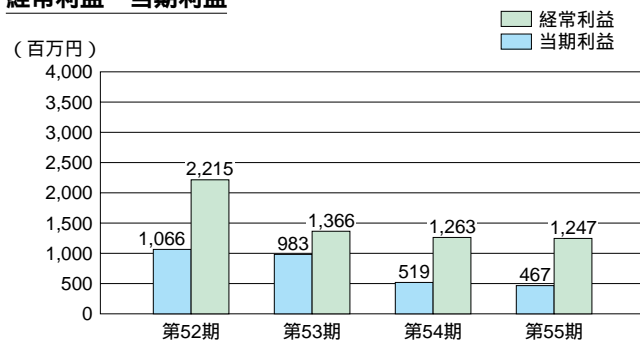
区 分	決算期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期
		(8/4 ~ 9/3)	(9/4 ~ 10/3)	(10/4 ~ 11/3)	(11/4 ~ 12/3)
受 注 高 (百万円)		67,226	65,336	57,777	58,243
売 上 高 (百万円)		72,736	66,078	59,345	57,450
営 業 利 益 (百万円)		2,301	1,413	1,212	1,111
経 常 利 益 (百万円)		2,215	1,366	1,263	1,247
当 期 利 益 (百万円)		1,066	983	519	467
1 株 当 たり 当 期 利 益 (円)		18.40	16.97	8.96	8.07
発 行 済 株 式 総 数 (千 株)		57,949	57,949	57,949	57,949
純 資 産 (百万円)		24,433	24,953	25,012	25,349
総 資 産 (百万円)		73,336	69,532	69,399	70,585

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

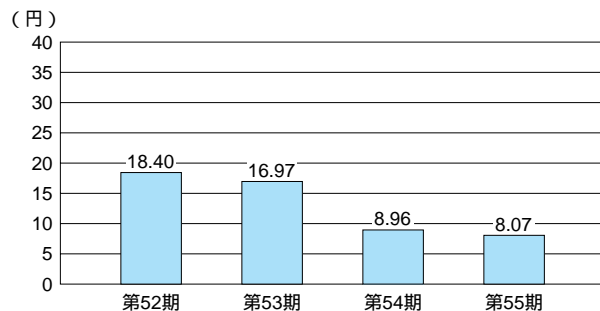
売上高



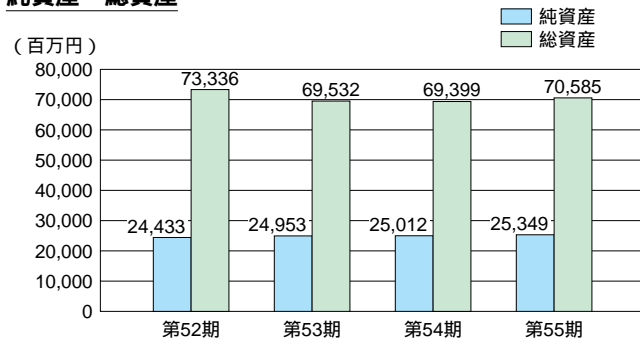
経常利益・当期利益



1株当たり当期利益



純資産・総資産



貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,196	流動負債	32,692
現金および預金	6,239	支払手形	8,367
受取手形	4,161	買掛金	9,147
売掛金	19,258	短期借入金	8,640
有価証券	5,766	長期借入金	1
商品	891	(1年内返済)	
製品	1,497	未払法人税等	316
原材料・貯蔵品	658	未払金	1,579
仕掛品	5,477	前受金	3,111
前渡金	458	賞与引当金	666
繰延税金資産	137	製品保証等引当金	224
その他の流動資産	726	その他の流動負債	637
貸倒引当金	77	固定負債	12,543
固定資産	25,389	転換社債	10,950
有形固定資産	20,846	長期借入金	14
建物	7,121	退職給与引当金	1,579
構築物	313	負債合計	45,236
機械装置	1,620	(資本の部)	
車両運搬具	9	資本金	8,225
工具器具備品	619	法定準備金	8,273
土地	10,256	資本準備金	7,500
建設仮勘定	905	利益準備金	772
無形固定資産	549	剰余金	8,850
ソフトウェア	426	退職積立金	119
その他の無形固定資産	122	配当引当積立金	140
投資等	3,993	研究開発基金	90
投資有価証券	2,724	別途積立金	7,365
長期貸付金	28	当期末処分利益	1,135
長期差入保証金	235	(うち当期利益)	(467)
長期前払費用	73	資本合計	25,349
繰延税金資産	293	負債および資本合計	70,585
その他の投資等	636		
資産合計	70,585		

損益計算書

(平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		57,450
売上高	57,450	
営業費用		56,339
売上原価	44,209	
販売費および一般管理費	12,129	
営業利益		1,111
営業外損益の部		550
営業外収益		
受取利息	41	
受取配当金	72	
固定資産賃貸料	183	
有価証券売却益	172	
その他の営業外収益	80	
営業外費用		414
支払利息割引料	87	
社債利息	240	
その他の営業外費用	85	
経常利益		1,247
(特別損益の部)		
特別利益		24
貸倒引当金戻入額	23	
固定資産売却益	0	
特別損失		254
固定資産廃却損	95	
役員退職慰労金	156	
投資有価証券売却損	2	
税引前当期利益		1,017
法人税、住民税および事業税		686
法人税等調整額		137
当期利益		467
前期繰越利益		565
過年度税効果調整額		293
中間配当額		173
利益準備金積立額		17
当期末処分利益		1,135

利益処分

貸借対照表および損益計算書に関する注記

重要な会計方針

- (1) 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法は、移動平均法による原価法であります。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| 商品・製品・原材料 | 移動平均法による原価法 |
| 仕掛品 | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却方法は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 |
| 無形固定資産 | 法人税法の規定による定額法
ただし、ソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
- (4) 繰延資産の処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------------|
| 長期前払費用 | 法人税法の規定による均等償却 |
| 繰延資産 | 発生時に全額費用に計上 |
- (5) 重要な引当金の計上基準は次のとおりであります。
- (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために法人税法の規定（法定繰入率）に基づく繰入限度額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を勘案して計上することとしております。
- (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるために支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- (ハ) 製品保証等引当金 完了した請負工事に係るかし担保に備えるために過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。
- (ニ) 退職給与引当金 従業員退職金の支払に備えるために自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。なお、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。
- (6) 売上高のうち工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。
- (7) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (追加情報)
- ・税効果会計
当期から税効果会計を適用しております。この適用に伴いまして、税効果会計を適用していない場合に比べ、当期利益は137百万円、当期末処分利益は431百万円多く計上されております。
 - ・ソフトウェア（自社利用）
前期まで「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、当期より「長期前払費用」から「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

当 期 未 処 分 利 益	1,135,556,237 ^円
---------------	----------------------------

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	21,000,000
利 益 配 当 金	173,843,697
（1株につき3円）	
役 員 賞 与 金	34,000,000
（うち監査役賞与金）	
	（3,200,000）
別 途 積 立 金	400,000,000
<hr/>	
次 期 繰 越 利 益	506,712,540

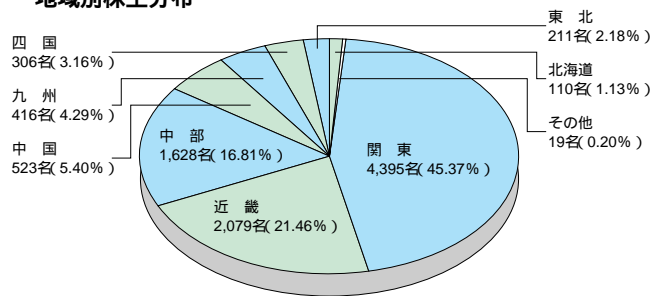
(注) 平成11年12月10日に173,845,857円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

株式の状況

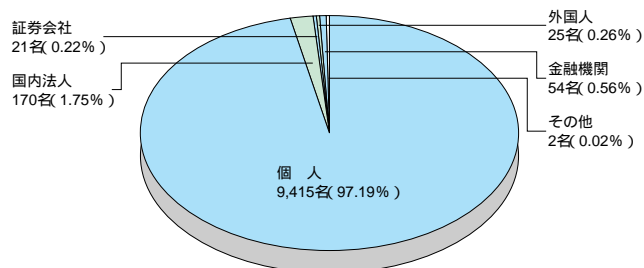
(平成12年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	126,960,000株
発行済株式総数	57,949,627株
株主総数	9,687名

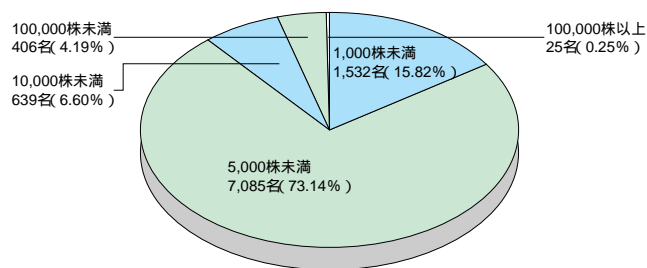
地域別株主分布



所有者別株主分布



所有数別株主分布



営業品目

産業用水処理設備

水は産業界を支える重要な役割を持っています。特に超純水技術は半導体や液晶などエレクトロニクス産業の分野や火力・原子力発電所などでは欠かすことのできない重要な技術です。食品分野、医療・製薬分野をはじめ、すべての産業界でのニーズに合った水処理システムを提供しています。軟水装置、純水装置、超純水装置、復水ろ過脱塩装置、機能水製造装置、無菌純水装置、蒸留水製造装置、海水淡水化装置、超高速ろ過装置

上下水道関連設備

ライフラインと呼ばれる上下水道施設のうち、上水道施設では膜などを利用した最新の技術でおいしくて安全な水を造ります。また下水道施設では、使った水を浄化し、安全で快適な環境を作ります。凝集沈殿装置、急速ろ過装置、活性炭ろ過装置、膜型浄水装置、高度処理装置、下水処理装置、脱臭装置、ポンプ設備、汚泥処理装置、下水再利用装置

環境関連設備

あらゆる産業から発生する排水を適切に処理し環境に返します。また一切排水を出さないクローズドシステムは環境への負荷がほとんどありません。工場排水処理装置、発電所排水処理装置、産業排水回収再利用装置、中水道設備、生活排水処理装置、脱窒脱りん高度処理装置、半導体工場クローズドシステム、清掃工場排水処理装置、浸出汚水処理装置、ゴルフ場農薬除去装置

土壌浄化関連設備

近年問題となっている有機塩素化合物などによる地下水汚染や土壌汚染問題に調査から設計、浄化までトータルに取り組んでいます。地下水浄化装置、排ガス処理装置、土壌汚染調査システム、土壌ガス浄化装置、バイオレメディエーション

廃棄物処理関連設備

廃棄物の処理は地球環境の問題です。PCBをはじめとした難分解性有機物の完全分解が可能な超臨界水酸化技術は復水が求めている処理技術です。超臨界水酸化装置

分離精製関連設備

有価物の分離・精製、なかでも新JOCロマト分離装置は画期的な多成分分離システムとして好評をいただいています。糖液脱色精製装置、各種溶液精製・濃縮装置、クロマト分離装置

小型機器関連設備

電子産業からレジャー施設にいたるまでさまざまなニーズに応じた標準化された最新機器で最適な水造りを提案します。純水装置シリーズ、軟水装置シリーズ、ろ過装置シリーズ、ユニット形超純水装置、サブシステム、小型超臨界水酸化装置、各種フィルタ、ホモジナイザ、蒸留器、各種水質計測器

水処理関連薬品

オルガノの水処理薬品は安全性と信頼性を重視し、ビル空調用、ボイラ用、洗浄用、排水処理用など多用途にわたっています。ボイラ水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、排水処理薬品、飲料水処理薬品、薬品注入関連装置、サニテーションケミカルズ、HACCP関連装置

食品加工材

食生活も多様化が進み、便利で豊かな新しい食生活が実感できるようになりました。オルガノの食品加工材は食生活の向上に寄与しています。食添剤、糊料、食品素材

分析事業

水処理エンジニアリングを支援する高度分析をはじめ、環境破壊の緊急課題となっているダイオキシンの分析、環境ホルモンなどのバイオ技術を用いたモニタリング・分析・コンサルティングなど最先端の分析サービスを行います。超純水極微量分析と評価、有害物質・生活環境項目水質分析、土壌産業廃棄物分析、一般分析

トピックス

ラボ用純水装置「PURELITE(ピュアライト)」 PRBシリーズを発売



採水能力はもちろんのこと低コスト、省スペース、メンテナンスフリーなど全ての面においてラボ用純水製造のニーズに応えた装置です。

ユニット型超純水装置を開発



ユーザーのニーズと当社の最新の設計思想が結びつき、場所を取らない軽量コンパクトな構造を実現しました。これによりコスト、工期とも大幅に削減でき、納入先の短期間での業務立ち上げを強力に支援することが可能となります。

国内最大の膜ろ過浄水場「にしそらち西空知浄水場(北海道)」が稼動



ろ過膜を使用したものとしては国内最大であり、処理能力は日量6,177立方メートルを誇ります。使用している膜は限外ろ過膜(UF膜)です。

薬注装置「エコフィーダS」を発売



太陽電池を採用したことで電力費がかからず、設置工事も不要です。また安定した薬注処理で費用と手間が大幅にカットでき、従来のメンテナンスの悩みを解消した新型冷却水処理用自動薬注装置です。

会社概要

(平成12年3月31日現在)

創業 昭和21年5月1日
資本金 8,225,499,312円
従業員数 838名

主要な事業所

本社 東京都江東区新砂1丁目2番8号
本郷別館 東京都文京区本郷5丁目5番16号
札幌支店 札幌市中央区大通り西21丁目2番12号
(山口ビル)
仙台支店 仙台市青葉区一番町4丁目1番1号
(仙台セントラルビル)
名古屋支店 名古屋市中村区名駅4丁目5番20号
(第二堀内ビル)
大阪支店 大阪市北区堂島1丁目5番17号
(堂島グランドビル)
広島支店 広島市中区基町12番3号(朝日生命広島ビル)
福岡支店 福岡市中央区白金1丁目17番8号
(F S 21ビル)
台湾支店 新竹市光復路2段295号14樓之3
総合研究所 埼玉県戸田市川岸1丁目4番9号
工場 幸手、つくば
平成12年4月、福島県いわき市に「いわき工場」が竣工いたしました。

主要な事業内容 当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、活性炭、その他の吸着剤を使用する各種用排水処理装置の設計、製造、据付、販売ならびに各種薬品類の製造、販売を主な事業としております。

役員

(平成12年3月31日現在)

地位	氏名	担当または主な職業
*取締役社長	橋本 勉	
*専務取締役	柴田 欣男	プラント事業本部長、秘書室、人事部、輸出管理室、安全管理部担当
常務取締役	山本周治	研究開発部門、環境・品質保証部担当
常務取締役	松浦 修身	経営管理部、法務室担当
常務取締役	傳田 正彦	経営企画部長、監査室、情報システム部、カスタマーセンター、関連会社担当
常務取締役	太期 敏之	技術生産本部長兼プラント事業本部副本部長兼技術生産本部購買部長、図面管理センター、IER統括部、いわき工場設立準備室担当
常務取締役	小堀 泰清	機能商品事業本部長兼薬品事業部長
取締役	田代 圓	東ソー株式会社 代表取締役社長
取締役	篠原 宏忠	大阪支店長
取締役	中川 博勝	プラント事業本部エレクトロニクス事業部長
取締役	飯塚 廣	プラント事業本部産業プラント事業部長
取締役	増田 利夫	東京オルガノ商事株式会社 代表取締役社長
取締役	川端 藤一郎	環境テクノ株式会社 代表取締役社長
取締役	平原 征二郎	経営管理部長
取締役	奥川 克巳	技術生産本部原子力部長兼輸出管理室長
常勤監査役	岩佐 雅夫	
常勤監査役	粟生日児	
監査役	北條 完治	
監査役	樫田 吉信	東ソー株式会社 常勤監査役

- (注) 1. *印は代表取締役であります。
2. 平成11年6月29日開催の第54回定時株主総会において、松浦修身、増田利夫、川端藤一郎、平原征二郎、奥川克巳の5氏は取締役に、また樫田吉信氏は監査役に選任され就任いたしました。
3. 専務取締役米屋倍夫、常務取締役水本和智、大村 武、取締役相談役前田容克、取締役稲葉信克、監査役大仲秀生の6氏は平成11年6月29日付をもって取締役および監査役をそれぞれ退任いたしました。
4. 監査役北條完治および樫田吉信の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結財務諸表（ご参考）

当期の連結決算業績は、グループ各社で顧客密着営業の推進、原価低減および生産性向上への取組み、ならびに研究開発の推進などに注力してまいりましたが、産業全般の設備投資減少の影響を受け、売上高は693億8千7百万円（前期比4.3%減）、経常利益16億1千4百万円（前期比0.2%減）、当期純利益5億3千6百万円（前期比10.5%減）となりました。

連結貸借対照表（平成12年3月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債、少数株主持分および資本の部	
流動資産	52,594	流動負債	38,708
現金および預金	9,531	支払手形および買掛金	20,936
受取手形および売掛金	25,884	短期借入金	10,422
有価証券	5,873	その他	7,349
棚卸資産	9,821	固定負債	13,058
その他	1,483	転換社債	10,950
固定資産	26,932	長期借入金	286
有形固定資産	21,904	その他	1,822
建物および構築物	7,796	負債合計	51,766
その他の償却資産	2,456	少数株主持分	404
土地	10,746	資本金	8,225
建設仮勘定	905	資本準備金	7,500
無形固定資産	817	連結剰余金	11,929
投資その他の資産	4,210	自己株式	0
投資有価証券	2,475	資本合計	27,654
その他	1,734	負債、少数株主持分および資本合計	79,825
為替換算調整勘定	298		
資産合計	79,825		

連結損益計算書（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）（単位：百万円）

売上高	69,387
売上原価	51,832
販売費および一般管理費	15,961
営業利益	1,594
営業外収益	442
営業外費用	422
経常利益	1,614
特別利益	42
特別損失	395
税金等調整前当期純利益	1,261
法人税、住民税および事業税	932
法人税等調整額	224
少数株主利益	17
当期純利益	536

主要な関係会社

（国内）

北海道オルガノ商事株式会社	札幌市
東北オルガノ商事株式会社	仙台市
東京オルガノ商事株式会社	東京都
中部オルガノ商事株式会社	名古屋市
関西オルガノ商事株式会社	吹田市
九州オルガノ商事株式会社	福岡市
オルガノプラントサービス株式会社	東京都
株式会社ジェイ・オー・クリエイト	東京都
環境テクノ株式会社	東京都

東北オルガノ商事(株)および中部オルガノ商事(株)を平成12年4月3日付で設立いたしました。

（海外現地法人）

Organo (Asia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Organo (Europe) Limited	イギリス
Organo (UK) Limited	イギリス
Organo (America) Inc.	アメリカ
Organo (Thailand) Co., Ltd.	タイ
Organo Toveko AB	スウェーデン
Ortec Chemical Co., Ltd.	ベトナム

ホームページをリニューアル



従来から親しまれていましたホームページを、大幅にリニューアルしました。これにより、新製品など当社の最新の状況がいち早くご覧になれます。下記のアドレスでお待ちしています。

ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>